

**2011年冬のボーナス予測****～前年比▲1.6%と3年連続の減少を予想～**

発表日：2011年11月2日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

- 民間企業の2011年冬のボーナス支給額を前年比▲1.6%（支給額：37万3千円）と予測する。夏のボーナス（前年比▲0.8%）に続いて減少する見込みだ。冬のボーナスとしては3年連続の減少である。
- 11月1日に公表された2011年夏のボーナスは前年比▲0.8%と減少した。大企業については、日本経団連調査や日本経済新聞社調査などで示されている通り大幅に増加した模様だが、より業況が厳しい中小・零細企業ではボーナスが削減され、全体としてはマイナスになった。大企業では震災発生前に労使交渉を終えた企業が大半であり、前年度の業績が反映される形でボーナスが増加（※1）した一方、中小企業は組合組織率が非常に低く、労使交渉自体実施されないところが多いため、震災後の売り上げ減少を受けてボーナス支給の見送り・減額が行われた可能性がある。実際、6～8月の特別給与の伸びを見ると、事業所規模500人以上の事業所では前年比+5.0%と大幅に増加する一方で、事業所規模が小さくなるにつれて減少幅が大きくなっている。
- 冬のボーナスでも同様の構図が当てはまる。大企業では増加が見込まれる一方、中小・零細企業では削減が予想され、全体としては減少するだろう。大企業を対象とした日本経団連の調査（第一回集計）によると、冬のボーナスは前年比+4.77%の増加となっている（製造業：+5.59%、非製造業：▲0.36%）。春闘時に年間のボーナスを決定する企業が多いため、震災前の前年度業績を反映する形で増加が予想される。大企業については震災の影響は来年夏以降のボーナスに出るとみられる（※2）。一方、中小企業では、大企業に比べて業況が厳しいことに加え、震災後の業績悪化による押し下げ圧力もあることから、夏に続いて、冬のボーナスも減少するだろう。
- 個人消費は震災後、予想以上のペースで改善してきたが、夏場以降、テレビの駆け込み需要の反動等の影響もあって改善ペースが鈍っている。こうした下で冬のボーナスが減少すれば、消費はますます厳しい状況に置かれる可能性が高い。7-9月期の個人消費（GDPベース）は前期比で大幅な増加が予想されるが、10-12月期については前期比でマイナスに転じる可能性が高いだろう。

※ 1. 原発問題の影響で電力については大幅に減少した。

※ 2. ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い。

## 2011年 冬のボーナス予測(民間企業)

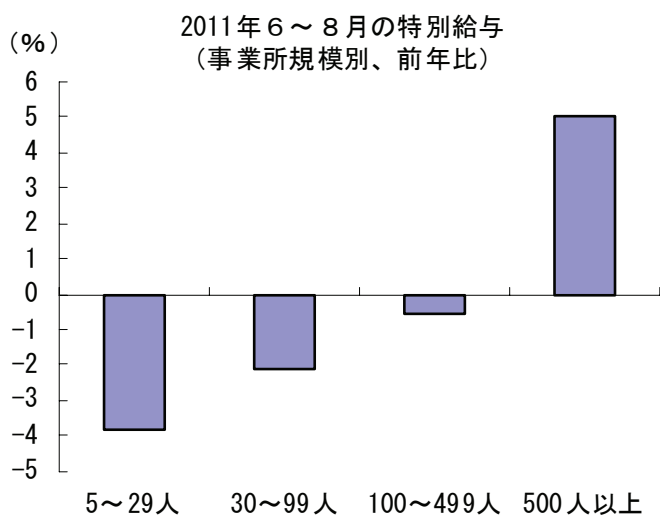
	09年		10年		11年	
	夏	冬	夏	冬	夏	冬(予測値)
一人当たり支給額(円)	363,104	380,258	367,178	379,292	361,670	373,223
前年比(%)	-9.7	-9.3	1.1	-0.3	-0.8	-1.6
支給対象者数(万人)	3611	3716	3661	3764	3651	3753
前年比(%)	-3.1	-3.0	1.4	1.3	-0.3	-0.3
支給総額(10億円)	13,113	14,131	13,443	14,276	13,203	14,005
前年比(%)	-13.3	-13.1	2.5	1.0	-1.8	-1.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

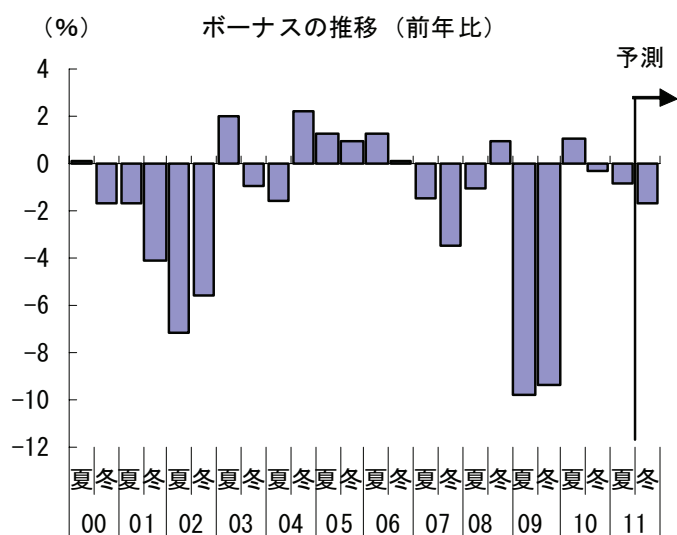
(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」